

**女性の職業選択に資する情報（女性活躍推進法第 21 条関係）及び
特定事業主行動計画の実施状況の公表**

特定事業主名： 訓子府町

令和 8 年 6 月 2 5 日公表

<< 女性の職業選択に資する情報 >>

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 令和 7 年度 <small>（男性の給与に対する女性の給与の割合）</small>
任期の定めのない常勤職員	9 1 . 1 % ①
任期の定めのない常勤職員以外の職員	8 6 . 3 % ②
うち、同一職種内での比較	（ 1 0 2 . 0 % ）
全職員	7 9 . 3 % ①②計

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 給料は、条例で定める給料表等に基づき決定されており、同一の級・号給等であれば、同一の額

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 令和 7 年度 <small>（男性の給与に対する女性の給与の割合）</small>
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	9 7 . 6 %
本庁課長補佐相当職	— %
本庁係長相当職	1 0 4 . 0 %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 令和 7 年度 <small>（男性の給与に対する女性の給与の割合）</small>
3 6 年以上	1 0 0 . 7 %
3 1 ～ 3 5 年	8 0 . 9 %
2 6 ～ 3 0 年	8 7 . 7 %
2 1 ～ 2 5 年	8 8 . 6 %
1 6 ～ 2 0 年	1 0 2 . 0 %
1 1 ～ 1 5 年	1 0 1 . 1 %
6 ～ 1 0 年	9 9 . 8 %
1 ～ 5 年	9 0 . 1 %

【説明欄】

任期の定めのない常勤職員以外の職員のうち、会計年度任用職員は職種により給与水準が異なり、また相対的に給与水準が低い会計年度任用職員が女性に偏っている。勤続年数 2 1 年以降の差異は、管理職について男性の割合の方が高いことによる。勤続年数 1 ～ 5 年の差異は、中途採用職員が大きく男性に偏っているため。

【各項目共通】

本庁とは町長部局（上下水道課含む）、教育委員会事務局（管理課・子ども未来課・社会教育課）、議会事務局、農業委員会事務局をいう。該当がない場合等は「—」と記載。職員とは特段の記載がない場合は常勤職員をいう。

II 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年4月1日時点
管理的地位にある職員 (本庁課長相当職以上)	17.6%

【説明欄】

--

III 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年4月1日時点
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	17.6%
本庁課長補佐相当職	0%
本庁係長相当職	48.3%

【説明欄】

--

IV 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

区分		令和7年度中に 子が生まれた職員数	令和7年度中に 新たに育児休業を 取得した職員数	取得率
常勤職員	男性	1人	0人	0%
	女性	1人	2人	200%
会計年度任用職員	男性	0人	0人	—
	女性	3人	3人	100%

※子が生まれた翌年度以降に育児休業を取得した場合、取得率が100%超となる場合がある

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	—	0%
1週間以上2週間未満	0%	0%	—	0%
2週間以上1月以下	0%	0%	—	0%
1月超3月以下	0%	0%	—	0%
3月超6月以下	0%	0%	—	0%
6月超9月以下	0%	0%	—	0%
9月超12月以下	0%	50%	—	100%
12月超24月以下	0%	50%	—	0%
24月超	0%	0%		

【説明欄】

V 職員の勤務時間の状況

1. 管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	7.4時間/月
内部部局等以外	4.8時間/月

2. 管理的地位にある職員以外の職員に占める、超過勤務の上限を超えた職員の割合

区分	令和7年度
内部部局等	3.2%
内部部局等以外	0%

【説明欄】

VI 中途採用の男女別の実績

区分	令和7年度
男性	0人
女性	2人

【説明欄】

中途採用～民間企業等での実務経験を有する者の試験等による採用

<< 特定事業主行動計画の実施状況 >>

I 目標項目等

区分	目標設定時の 数値（時期）	目標値（時期）	令和7年度
男性職員の育児休業取得者数	0人 (R6年度)	1人以上 (R16年度)	0人
男性職員の配偶者出産休暇取得率	100% (R6年度)	100% (R16年度)	0%
週に1回以上定時退庁する職員割合	3.2% (R6年度)	25%以上 (R16年度)	10.6%
年次有給休暇の平均取得日数	8.7日 (R6年)	10日以上 (R16年)	8.0日 (R7年)
課長相当職に占める女性職員の割合	17.6% (R6年度末)	20% (R16年度末)	17.6% (年度末)

【説明欄】